

参考様式第 1 及び参考様式第 2 の別添 3

漁業集落復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	◆ C5-2-2	事業名	(42) 水産関連情報整理事業
事業概要	<p>【事業概要】</p> <p>1 事業名 水産関連情報整理事業 (大船渡市漁港漁村の被害・復興情報整理事業)</p> <p>2 事業の目的 今般の東日本大震災により、多くの漁港施設背後漁業集落施設等が被災し、施設の復旧・復興が進められている。 施設を復旧・復興するには、施設台帳を根拠資料とするが、越喜来地区の市三陸支所に保管していた施設台帳が津波により流出してしまい、施設を把握するのに時間を要して、復旧・復興工事の遅れの大きな要因のひとつとなった。また、今般の災害復旧工事や復興工事では多くの施設が新設・改良されたことにより、施設台帳についても膨大な更新作業が発生している。</p> <p>本事業は、今後の施設台帳の維持管理を確実なものとするため、被災状況の整理及び各施設台帳を整理し、また、施設台帳の電子化により、台帳のバックアップを容易にするとともに、各種図面や現場写真等も一括管理できる漁港漁場の被災情報・復旧情報を整理し、登録調整を行う。さらに、これらの情報を踏まえて、人口減少下における漁村での効果的な施設の維持管理手法の検討を行う。 なお、漁港台帳システムは市単独費で整備するものを使用する。</p> <p>3. 事業内容(平成 29 年度) 漁港施設と漁業集落施設の災害復旧事業による膨大な施設情報と津波で流失した資料等の調査作成を行い、これまでの紙媒体に代わり電子データとして整理し、台帳システムに登録調整を行うもの。</p> <p>【基幹事業との関連性】 事業番号 : C-5-2~3 事業名 : 漁業集落防災機能強化事業 東日本大震災では、16 漁港全てが被災したが、その復旧において、それぞれの漁港を利用する漁業者から、漁港施設や水産関連施設の早期復旧の要望が多く寄せられ、特に漁港は地盤沈下被害により、陸揚げに支障を来たしたため、市は応急工事により陸揚げ場所を確保し対応した。しかし、漁港台帳の全てが流失したため、応急復旧の対応に手間取り、またその後の本復旧は、調査や設計に時間がかかり、復旧工事着手の遅れが生じ、復旧期間の長期化となった。 市内各地の漁村において、今般の震災により被災した施設の被害情報を整理することで、今後の施設の維持管理や災害発生時における円滑な復旧工事の実現が可能となり、市全体の漁村の災害対応力が上がり、安全な漁村を形成する。これにより、安定した漁業活動が営まれ、水産経営が安定化により、市水産業全体の底上げと市内の漁村の活性化が期待できる。 越喜来地区または綾里地区の漁村に対してもその効果が見込まれ、漁集基幹の目的である「災害に強く、生産性の高い水産業・漁村づくり」を促進する。</p> <p>【事業年度】 平成 29 年度</p> <p>【事業費(調査費)】 台帳整備(電子化) 82,573 千円 漁港施設 市営 16 漁港 35,143 千円 集落施設 漁業集落排水施設 5 施設、 飲雑用水施設(簡易水道) 8 施設 47,430 千円</p>		

事業番号	◆ C 5 - 2 - 3	事業名	(32)避難誘導施設整備事業
事業概要	<p>1. 細要素事業名 鬼沢漁港避難路整備事業</p> <p>2. 事業の目的 越喜来地区に位置する鬼沢漁港の利用者は、高齢の漁業者が多く、避難に補助を要する者もいるため、現状、津波の到達想定時間内に避難が困難な状況となっていることから、本効果促進事業により、津波発生時に円滑な避難を行うための避難路を整備する。</p> <p>3. 事業内容 高齢の漁業者の利用が多い鬼沢漁港からの避難に当たっては、健常者の徒歩避難と高齢者の車両避難を組み合わせた避難方法が合理的であるが、現状、車両避難を行う場合、漁港から県道への接続部が鋭角で、漁港から県道（避難方向）に出る際に切り返しが必要な状況となっており、津波発生時には避難車両が渋滞を起こし、避難に支障を来すおそれがあるため、隘路となっている現道を改修する。</p> <p>4. 基幹事業との関連性 事業番号：C-5-2 事業名：越喜来地区漁業集落防災機能強化事業</p> <p>基幹事業では、泊漁港等の背後集落で集落道路の整備や宅地整備等の安全で安心な漁村コミュニティの再生に必要な施設の整備を行っているところである。 効果促進事業で避難路を整備する鬼沢漁港を利用する漁業者は、基幹事業を行っている泊漁港の背後集落から車で通って来ており、効果促進事業で鬼沢漁港を利用する漁業者の安全を守ることは、基幹事業で整備している泊漁港の背後集落のコミュニティの維持に資するものである。</p> <p>5. 事業年度 平成 29 年度～平成 30 年度</p> <p>6. 事業費 測量設計（平成 29 年度） 5, 318 千円 本工事費（平成 30 年度） 13, 693 千円</p>		

※ この様式は、原則として、参考様式第 1 の別添 2 に記載した細要素事業名ごとに作成し、概要を示す図面を添付してください。